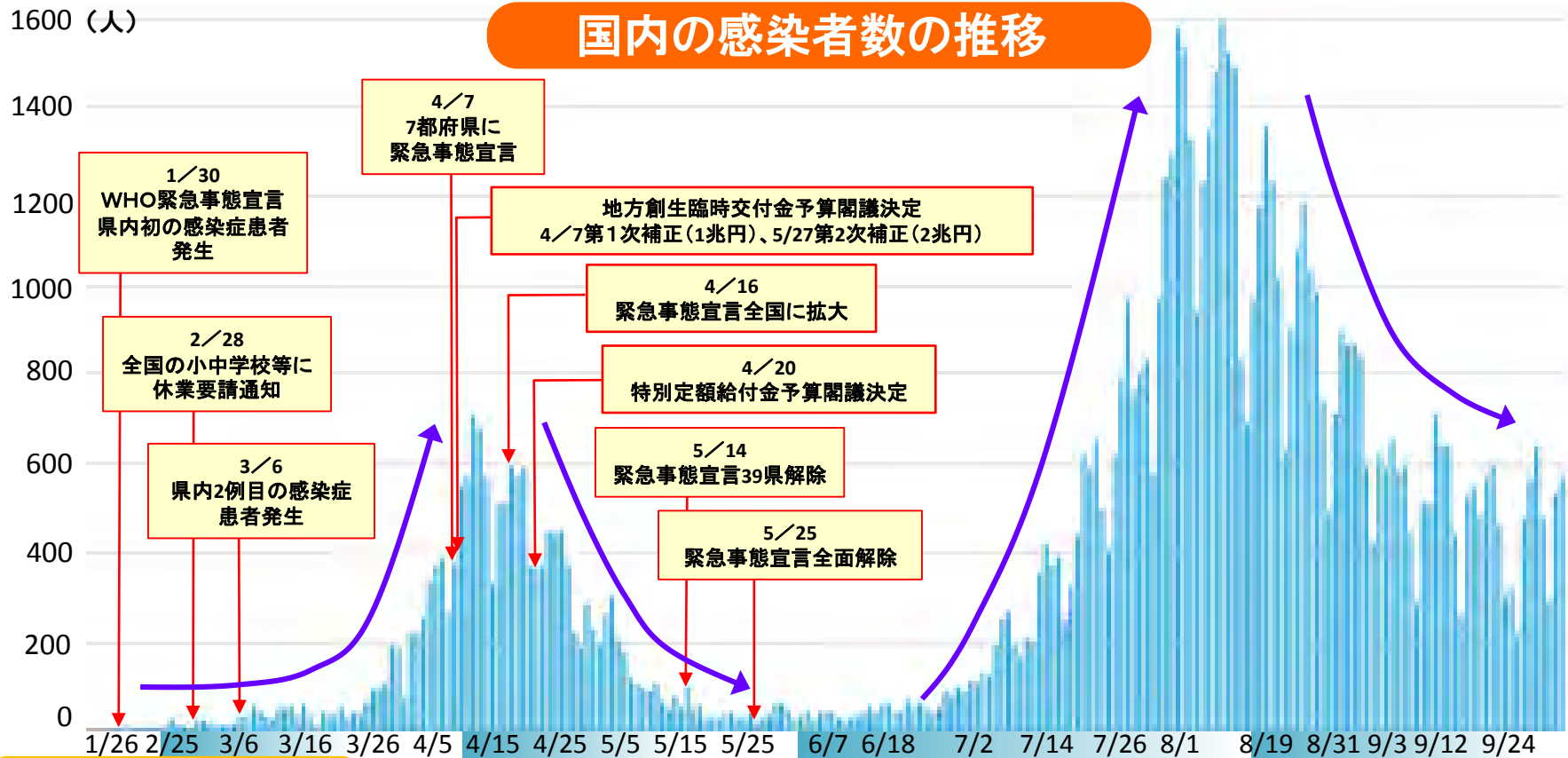


自治体における新型コロナウイルス 感染症対策の政策展開 ～三重県津市の場合～

令和2年10月9日 第19回政策評価審議会

津市長 前葉 泰幸

国内の感染者数の推移



1/30
WHO緊急事態宣言
県内初の感染症患者発生

2/28
全国の小中学校等に
休業要請通知

3/6
県内2例目の感染症
患者発生

4/7
7都府県に
緊急事態宣言

地方創生臨時交付金予算閣議決定
4/7第1次補正(1兆円)、5/27第2次補正(2兆円)

4/16
緊急事態宣言全国に拡大

4/20
特別定額給付金予算閣議決定

5/14
緊急事態宣言39県解除

5/25
緊急事態宣言全面解除

津市在住の感染症患者発生数	3/30	4/11	14	16	17	6/19	7/28	7/31	8/1~8/31	9/1~9/30
注①:市外在住、注②:再陽性1人含む	1人(注①)	1人	1人	1人	4人	1人(再陽性)	1人	1人	58人(注②)	8人

感染への不安拡大
小中学校等の休業

市民生活の不便
地域経済への打撃

新たな市民生活様式の定着に
伴う暮らしや経済の変化

コロナウイルス
ありきの社会

津市は刻々と変化する状況に対して、どのような政策判断を行い、
優先して何に取り組んだのか？

3/6
津市新型コロナウイルス
感染症対策本部会議設置

学校

暮らし・経済

給付金

独自支援

■感染症への対応は誰が行うのか？

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」
によって定められている

法律の条文の主語

ほとんどが
厚生労働大臣、または都道府県知事

市町村

都道府県知事の指示により、
「〇〇することができる」
「〇〇しなければならない」

感染症に対応する権限と責任は国や県にある

故に、三重県は・・・

例えば・・・

○保健所・薬務感染症対策課を設置 四日市市:保健所政令市として保健所を設置

○帰国者・接触者相談センターを設置

○感染症関連情報の公表

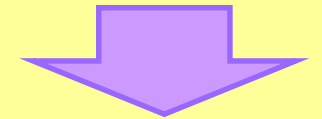
【感染症法 第16条(情報の公表)】

第16条 厚生労働大臣及び都道府県知事は、収集した感染症に関する情報について分析を行い、感染症の発生の状況、動向及び原因に関する情報並びに当該感染症の予防及び治療に必要な情報を新聞、放送、インターネットその他適切な方法により積極的に公表しなければならない。

2 前項の情報を公表するに当たっては、個人情報の保護に留意しなければならない。

一方、市町村は・・・

都道府県知事の指示のもと



例えば・・・

【感染症法 第27条】

○汚染された場所の消毒

【感染症法 第31条】

○生活に必要な水の供給 など

限られた事柄への対応を行う

「**感染症法**」によって、その役割は明確に定められている

しかし...

暮らしや経済活動など、**市民生活すべての現場の最前線にあるのは基礎自治体である市**
 感染症による市民生活のさまざまな影響への関わりや責任からは逃れられない

市民の不安・動揺・混乱に向き合い、寄り添う

感染症対応に関する適切な情報の収集・発信

市民に必要な正しい情報をタイミングを逸することなく、迅速に発表

■必要な正しい情報を発表

○市内の小学生が参加するスポーツの練習会の講師が感染者であった事例

○小学校教職員とPCR検査対象者との接触があった事例

⇒子どもの安全を第一に、感染者や接触者の人権を尊重しつつ、独自に情報収集を行い、学校の対応判断の根拠となった必要な情報を市民と共有



3月6日 第1回感染症対策本部会議

■市長自らが情報発信

発信日	感染症に関する市長メッセージ(タイトル)	発信日	感染症に関する市長メッセージ(タイトル)
4/10	①市民生活相談案内窓口を設置	7/2	⑫プレミアム付商品券19億6千万円発行へ
4/13	②学校・幼稚園の一斉臨時休業	8/3	⑬津市内で再び感染者が発生
4/16	③津市内で新たな感染者が発生	8/4	⑭大学生9名が感染
4/18	④緊急事態宣言が全国に拡大	8/6	⑮三重大学クラスター22名陽性
4/22	⑤公共施設の使用休止	8/9	⑯三重大学クラスター次第の収束の見通し
5/1	⑥連休の外出自粛	8/13	⑰救急車・特別診察室～徹底した消毒で市民を守ります
5/11	⑦特別定額給付金の手続書類を発送	8/17	⑱津市内で新たなクラスターが発生
5/14	⑧津市独自の3つの支援策	8/24	⑲戸木小学校児童の出席停止期間の支援策
5/22	⑨給食無償化、水道基本料金無料化、事業継続支援金	8/31	⑳コロナありきの社会に向けた環境整備
6/1	⑩特別定額給付金、約86%に支給完了	9/4	㉑地域外来・検査センターの設置
6/8	⑪児童生徒1人1台パソコンを配備	9/18	㉒津市議会議員の感染

4月9日、市民が何でも相談できる窓口として、市役所本庁舎8階に「市民生活相談窓口(059-229-3576)」を設置、1階ロビーに「相談案内係」を配置

窓口設置以降、相談窓口に寄せられる様々な市民の声

感染不安
相談

事業支援
相談

国・県支援策
相談

生活困窮
相談

特別定額
給付金相談

津市独自
支援策相談

感染再拡大
状況確認

etc.

感染症の状況により、その時々で変わっていく相談内容

【相談件数】 **5,774件** (4月～8月)

相談内容のうち、特別定額給付金に関すること
⇒3,883件(全体の相談件数の67%)

月	相談件数(総数)	特別定額給付金の 相談件数	割合
4月	1,080	281	26%
5月	3,050	2,744	90%
6月	916	588	64%
7月	397	173	44%
8月	331	97	29%

4月～6月の相談内容の72%が
特別定額給付金に関すること!



給付金への関心の高さ
給付金を必要とする
市民の声

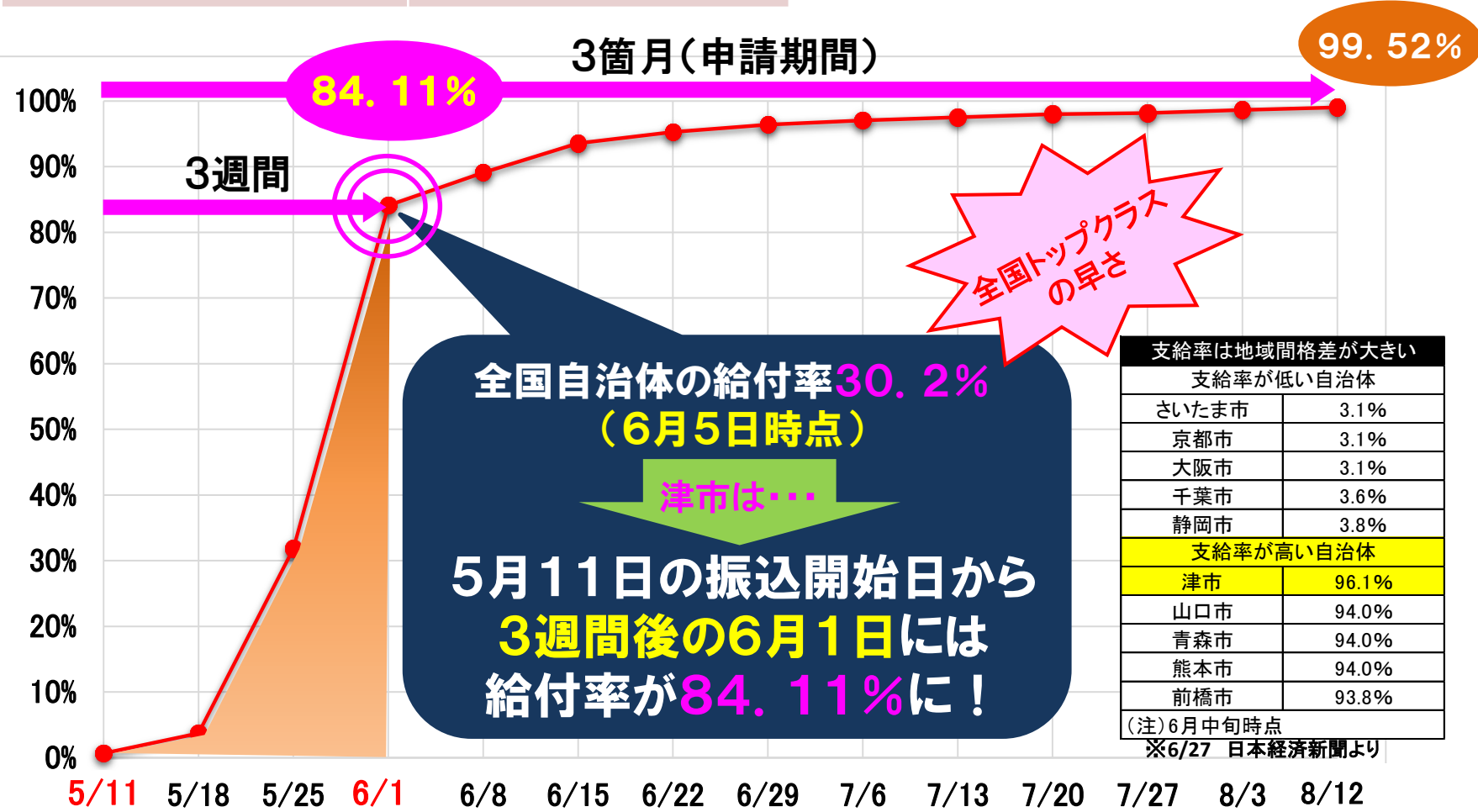
津市の特別定額給付金給付率の推移

給付対象件数

【世帯数】12万7,086世帯

【人口】27万7,211人

5/10
申請書の発行
(県内最速)



振込開始

申請〆切

なぜ早期給付がでたのか

津市の独自支援策は何を行うべきか？

困っている人を支援する

コロナ禍では・・・

従来型の地方行政の政策のあり方から頭を切り替える

政策立案の考え方

前提となるのは・・・

困っている人は一部の人ではなく、すべての市民が困っている

すべての市民・事業者
を対象した等しい支援

コロナの影響の状況に
応じた一刻も早い支援

国や県の支援対象と
ならないところへの支援

ウィズコロナ社会に
適合する環境整備

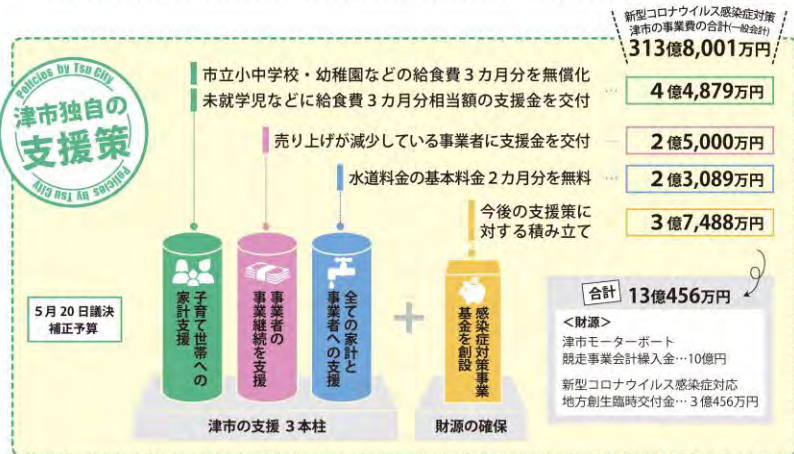
独自支援策を迅速に決定

ばらまき？政策(津市の独自支援策-第1弾①)

新型コロナ
ウイルス
感染症対応

くらしと経済に活力を！ 津市独自の支援策を展開

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活と経済活動が大きな影響を受けています。津市では1人10万円の特別定額給付金や事業者への協力金の支給に加え、家計と地域経済を支援する市独自の3つの施策「給食費3カ月分の無償化と子育て世帯家計支援金」「10万円の事業継続支援金」「水道料金の基本料金2カ月分無料化」を展開しています。



Folicies
by
Tsu City

子育て世帯への家計支援

- 市立小中学生・幼稚園児(給食実施園)の給食費3カ月分を無償化
- 未就学児や私立・国立・県立小中学生などに給食費3カ月分相当額の子育て世帯家計支援金を交付



小中学校の休業、保育所の登園自粛などにより経済的な影響を受けている子育て世帯への家計支援として、市内在住の全ての小中学生と未就学児を対象に、給食費の無償化または給食費相当額の支援金を交付します。

対象 支援	市立小中学校、 義務教育学校	市立幼稚園 (給食実施園)	国立/県立/私立 小中学校(小中学部)	市立幼稚園 (給食未実施園)、 国立/県立/私立 幼稚園(幼稚部)	公立/民間保育所、 認定こども園	未就園(在家庭、 認可外保育施設)
	内容	給食費3カ月分を無償化		給食費3カ月分相当額の支援金を交付		
	小学生4,300円/月 中学生4,800円/月	3,300円~4,100円/月 ※園により異なる	小学生1万2,900円 中学生1万4,400円	1万2,000円	1万2,000円	1万2,000円
申請	不要		各学校・園で配付される申請書に 必要事項を記載し、津市に返送 (市立幼稚園と公立保育所・認定こども園は園に提出)			
	4月 徴収済	5月 徴収済	6月 徴収済	7月 充て当り	8月 充て当り	9月 充て当り
	徴収済	徴収済	徴収済	徴収済	徴収済	徴収済
	申請書の提出期限は9月30日(水)です。 申請書受け付け後、1~3週間て振り込みます。				世帯主宛てに届く 申請書に必要事項を 記載し、津市に返送	

特別定額給付金(全国民に1人10万円を支給)	279億6,500万円
5月1日議決 補正予算 子育て世帯への臨時特別給付金(児童手当に1万円を上乗せ)	3億3,480万円
新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金(休業要請に協力する事業者に三重県と津市が各25万円、計50万円を支給 ※地方創生臨時交付金を充当)	3億7,500万円
他の予算 放課後児童クラブへの支援、消毒液の購入、アクリル製間仕切り板設置など	6,122万円
6月補正予算 (市議会審議中) 医療支援、感染防止、販売促進、学校ICT化など ※地方創生臨時交付金、国の補正予算(第1号)に係る国庫補助金等を充当	13億3,943万円

問い合わせ 小中学校等・幼稚園について……教委教育総務課 ☎229-3246 ☎229-3332
幼稚園を除く未就学児について…子育て推進課 ☎229-3152 ☎229-3451



新型コロナウイルス 感染症対応 津市の足跡

無観客で開催された
ポートレース津

物資は消毒液や
マスクなど

各種支援策を
ご案内します

どんなご相談も、
責任を持って
担当につなぎます

食品ロスを防ぐため
ご協力いただきました

令和2年2月26日
国が全国規模の
スポーツ・文化イベントの
自粛を要請

2月27日
不特定の人が集まる
イベントを中止・延期
を要請

3月2日
市立学校の
臨時休業を開始

3月4日
放課後児童クラブへ
緊急支援物資
パッケージをお届け

3月9日
放課後等デイサービス事業、
私立の特定教育・保育施設等に
緊急支援物資をお届け

3月25日
市本庁舎、
ビジネスサポートセンターに
事業者向け相談窓口を開設

4月9日
津市新型コロナウイルス
感染症市民生活
相談案内窓口を開設

4月10日
三重県が
感染拡大阻止
緊急宣言を発表

4月15日
市立小中学校、
幼稚園等の臨時休業開始
保育所等の登園自粛要請

4月15・22・24日
津ポートレース場、
道の駅津かわげで
「給食食材販売会」を実施

Policies by Tsu City

売上げが減少している 事業者の事業継続を支援



● 国の「持続化給付金」対象外の事業者に「津市事業継続支援金」として10万円を交付

外出自粛等に伴う経済活動の停滞により売上げが減少している事業者のうち、国の「持続化給付金」の対象とならない法人や個人事業者に対して、事業継続を支援するために「津市事業継続支援金」として10万円を上限に交付します。



市内で在住・事業を行う
個人事業者

または

市内に本社等がある
中小法人等



資本金
10億円未満
または
従業員
2,000人以下



新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年1月以降、売上げが減少した月がある

売上げが前年同月比で50%以上

売上げが前年同月比で30%以上50%未満

国の持続化給付金の対象

個人事業者は100万円、法人は200万円を上限に支給

令和元年の総売上げ 50%以上 減った月の売上げ × 12カ月 = 支給額

申請方法 中小企業庁ホームページ「持続化給付金」からオンラインで申請
締め切り 来年1月15日(金)



※ご自分で申請することが困難な人は…

持続化給付金申請サポート会場(津会場)。

※要事前予約

ところ 津センターバウス4階 特設会場
受付専用ダイヤル 0120-835-130(会場コード:2410)

津市事業継続支援金の対象

10万円を上限に支給

令和元年の総売上げ 30%以上50%未満で 減った月の売上げ × 12カ月 = 支給額

申請方法 津市ホームページ または津市事業者向け相談窓口(経営支援課、商業振興労政課、各総合支所地域振興課)にある申請書に添付書類を添えて、郵送で津ビジネスサポートセンター(〒514-0131あかつ台四丁目6-1 あかつ台1階)へ
締め切り 来年1月29日(金) ※消印有効



郵送申請

問い合わせ 経営支援課 ☎236-3355 📠236-3356

Policies by Tsu City

全ての家計と 事業者への支援



● 水道料金の基本料金2カ月分を無料に
全ての家計と事業者の負担を軽減するため、市内全世帯と事業者の水道料金の基本料金を2カ月分無料にします。

問い合わせ 営業課 ☎237-5805 📠237-5819

6月1日以降の
検分分から
2カ月分
無料!

水道料金

使用量に応じて変動
従量料金
水道メーターの口径別に料金設定

基本料金

例えば… 13mm… 528円/月
20mm… 1,045円/月

詳細を
チェック!



Policies by Tsu City

支援策の財源は モーターボート競走事業! 収益金10億円を活用



● 当初予算に計上した20億円に加え
さらに10億円を繰り出し

経営基盤強化を図り経営状況が改善したモーターボート競走事業は、令和2年度の収益見込26億4,510万4,000円のうち、20億円を市の財政へ繰り出します。感染症の影響で市民生活や事業活動に影響が生じている今、さらに10億円を繰り出します。欠損金が生じた場合は次年度以降の収益金で補てんします。

問い合わせ
経営管理課 ☎224-5105 📠222-8210
財政課 ☎229-3124 📠229-3388

モーターボート競走事業の売上金と繰出金(億円)



家計等支援事業 6億2,512万円
基金へ積み立て 3億7,488万円
合計 10億円

給食費の無償化など
水道料金の基本料金無料(総事業費の一部に充当)

- 4月16日 全国に緊急事態宣言
- 4月22日 社会生活を支える施設以外の市公共施設の使用中止を発表
- 4月22日 新型コロナウイルス感染症特別定額給付金等推進室を設置
- 4月23日 御殿場・香良洲海水浴場の観光駐車場を閉鎖
- 4月30日 友好都市の中国鎮江市から送られたマスクを医療関係機関へ配布
- 5月10日 特別定額給付金の申請書発送スタート
- 5月14日 三重県を含む39県の緊急事態宣言が解除
- 5月18日 市立学校・幼稚園の教育活動を段階的に再開
- 5月25日 ビジネスサポートセンターで津市事業継続支援金の申請サポートを開始
- 5月27日 津センターバウス等で「市内事業者向け事業継続支援販売所」スタート

令和2年7月1日号
広報津より



コロナ禍で行政に 求められること

今年、新型コロナウイルス感染症は瞬く間に全世界に拡大し、1月30日、世界保健機関(WHO)は世界的な緊急事態であることを宣言しました。

感染症の猛威に各国が相次いで都市の封鎖に踏み切る中、日本では感染の拡大を防止するため、まず学校が3月から臨時休業となり学齢期の子どもを持つ家庭に動揺が走ります。

4月7日、7都府県に緊急事態宣言が発令されると景気は大幅に減速を始め、16日には対象区域が全国に拡大されたことを契機として国内の社会経済活動に急ブレーキがかかりました。

厳しさを増す家計への支援策として、国は国民一人当たり現金10万円の一律給付を決定。全国の地方自治体も独自に対策の検討を開始しました。

既に新型コロナウイルスはこれまでの生活を一変させ、地域経済に深刻な痛みをもたらしています。従来型の行政手法だけで危機感を募らせる市民の生活を支えることは難しいと判断し、幹部職員たちに次のように呼び掛けました。

「今回のコロナ禍対策は、これまでの地方行政の政策のあり方とは別の次元で考える必要がある。『困っているのは一部の人たちではなく全市民。手を差し伸べる先は全ての市民である』との前提で立案しよう」

全市民を対象とする選択肢の提案は、困難な状況にある方を支援する福祉行政に通じた市役所職員たちに、これまでの価値観が覆るほどのインパクトをもたらしました。私にとっても、バラマキだと評されかねない政策をも即断即決する覚悟が求められる厳しい局面となりました。

実際、足かけ3カ月にわたる休校は異例のことで、外出の自粛や在宅勤務の要請、公共施設の利用停止などさまざまな制限を受け、いずれの家計でも出費がかさんでいます。経済活動の停滞で売

り上げが激減し、事業の継続が危ぶまれる企業が続出。雇用は不安定になっています。一部の業種では休業要請に応じても家賃や水道光熱費、人件費などの固定経費を払い続けなければなりません。

対応の遅れが命取りになる局面に至っては、津市においても、一刻も早く住民を等しく支援し、市民の暮らしを守る政策が求められたのです。

とはいえ、健全財政を損ね将来の世代に負担を残すわけにはまいりません。そこで、津市が施行するモーターボート競走事業の社会貢献事業という位置づけで10億円を繰出し、コロナ禍対策の財源に充てることにしました。

折しもボートレース津は厳しい経営状況から脱却し、今年度は既に20億円の収益金を津市行政が展開する事業に充当することが決定していました。感染拡大による無観客開催期間中も、勝舟投票券をスマホなどで購入する電話投票が好調で収益が大きく落ち込むことはない見込みです。

国からの交付金3億円に加え、モーターボート競走事業会計から新たに10億円の資金を追加して津市が独自に実施するコロナ禍対策は、全ての家計と事業者への支援に加え、子育て世帯と売り上げが減少している事業者への支援の3つの給付策に決定しました。

- ①全ての家計と事業者への支援となる水道基本料金の2カ月無料化
- ②全ての小中学生と未就学児を対象とした給食費3カ月無償化あるいは支援金の支給
- ③売り上げが前年同月比で3割から5割減少し、国の持続化給付金の交付要件に満たない事業者への最高10万円の支援金の支給

残額約3億7千万円は、新設する「新型コロナウイルス感染症対策事業基金」に積み立て、感染状況の推移に応じて活用することとしました。

5月25日、1カ月半にわたった緊急事態宣言は全面解除となりました。しかし、その後も各地で感染者数は増減を繰り返し、予断を許さない状況が続いていることに変わりはありません。

津市独自の支援策が新しい日常へと慎重に歩みを進める後押しとなることを願いつつ、新たな感染を防止し、暮らしと経済に活力を取り戻すため、今後も市役所を挙げて対策を講じてまいります。

新型コロナ
ウイルス
感染症対応

第2弾・第3弾を展開! 津市独自の支援策 PART 2

津市では、10万円の特別定額給付金を全国トップクラスのスピードでお渡しするとともに、新型コロナウイルス感染症への独自支援策第1弾として13億円にのぼる事業を展開。さらに、第2弾で全ての児童生徒へタブレット端末の導入11億円、第3弾でプレミアム付商品券の発行20億円など、次々と支援策を打ち出しました。市民生活と地域経済が受けた大きな打撃を一気に払拭していくため、思い切った対策を展開します。

新型コロナウイルス感染症対策
津市の事業費の合計(一般会計)
337億881万円

津市独自の支援策 第2弾

プレミアム付商品券を28万冊発行	20億2,450万円
夏休みの授業でエアコンを稼働、臨時スクールバスを8台運行	3,133万円
ふれあい・いきいきサロンや放課後子供教室のスタートアップ支援など	1,402万円
ひとり親世帯への臨時特別給付金、準要保護世帯への就学援助の追加	2億5,895万円

令和2年度 5号補正

詳細は P5・P14 を CHECK!

津市独自の支援策 第3弾

小・中・義務教育学校に1人1台の端末を導入	10億9,525万円
子どもたちの施設への感染防止対策、住居確保のための給付金支援など	1億8,118万円
地域医療の体制整備への支援、避難所の感染防止対策など	5,500万円
「津がんばるマルシェ」の実施	800万円

令和2年度 4号補正

詳細は P3・P4 を CHECK!

津市独自の支援策 第3弾

給食費6・7・9月分を無償化、未就学児などに給食費3カ月分相当額の支援金	4億4,879万円
売上げが減少している事業者へ津市事業継続支援金を交付	2億5,000万円
水道料金の基本料金の6・7月検針分を無料	2億3,089万円
今後の支援策のため新型コロナウイルス感染症対策事業基金を積み立て	3億7,488万円

令和2年度 3号補正

詳細は広報津7月1日・16日合併号を CHECK!

令和2年度 2号補正

特別定額給付金(全国民に1人10万円を支給)	279億6,500万円
子育て世帯への臨時特別給付金(児童手当に1万円を上乗せ)	3億3,480万円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3億7,500万円

他の予算

放課後児童クラブへの支援、消毒液の購入、アクリル製間仕切り板設置など	6,122万円
------------------------------------	---------

新型コロナウイルス 感染症対応 津市の足跡 II

令和2年6月1日
水道料金の基本料金の6月検針分から無料に

6月1日
学校給食の無償化スタート

7月～
介護予防事業が順次スタート

7月3日
津がんばるマルシェスタート

7月21日
夏休み中の授業が順次スタート

Policies by Tsu City

全ての児童生徒に端末を整備! GIGAスクール構想を前倒しで実現

- 小・中・義務教育学校の児童生徒に、1人1台の端末を確保
- 校内に高速ネットワーク環境(無線LAN)を整備

学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT(情報通信技術)を活用することで子どもたちの学びを保障できる環境を実現するため、全児童生徒分のタブレット端末2万458台と、指導者用の端末769台を購入。令和5年度までに全児童生徒に1人1台の端末を配備するという国の「GIGAスクール構想」を3年前倒しします。さらに、普通教室、一部の特別教室、体育館に高速ネットワーク環境を整備します。



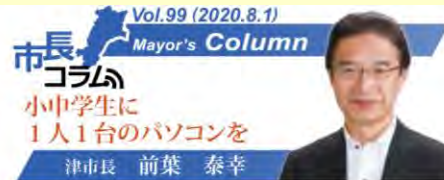
ICTで学びの手段を豊かに

こんな風に活用します
～千里ヶ丘小学校3年生の児童が紹介～

- 教科書のQRコードを読み取り学習サイトにアクセス!
教科書に掲載されたQRコードから、ネット上のデジタル教材を動画などで見ることができます。
- 「共同編集機能」でクラスメイトと意見が即座に共有できる!
各自がタブレットで制作した文章や作品などを、共同編集機能を使って1つのスクリーン上で共有したり、クラスメイトと共同作業ができました。
- 他校や海外とも交流できるよ
ウェブカメラを使った他校との遠隔授業や、海外の学校と国際交流を実現!
- 遠隔地にいる人からもリアルタイムで学べるよ
外部の講師や専門家等と児童生徒が双方向にやり取りできます。質問や回答もリアルタイムで行えます。
- 休校時でもオンラインで学習できるよ
万一が学校が臨時休業となった場合でも、オンライン学習で、学習を補うことができます。
- 最新の「読んだタブレットやタッチペンも今では上手に使えますよ! ICTの授業って楽しい!

津市e-Learningポータルで自分のペースで学習!
三重大学教育学部と津市が連携して開設した学習支援サイト「津市e-Learningポータル」で、どこにいても学習・復習ができます。

問い合わせ 教委教育研究支援課 ☎229-3288 ☎229-3017



Vol.99 (2020.8.1)
市長
コラム
Mayor's Column

小中学生に
1人1台のパソコンを

津市長 前葉 泰幸

令和2年8月1日号
広報津より

現在、津市の小中学校のコンピュータ教室には40台を標準に児童生徒用のパソコンが配置され、各クラスが入れ替わりで使用しています。

入学当初はひらがなの読み書きを最優先で学習する小学1年生も、タッチペンを使うお絵かきソフトなどで端末に慣れるところから始めていき、中学年の国語の授業でローマ字入力を学習するとキーボードの操作も滑らかになってきます。高学年になると社会科見学や修学旅行前の調べ学習、卒業文集の制作などに情報機器を活用するスキルが身に付き、中学校でのより高度な取り組みへとステップアップしていきます。

昨年11月に訪問した美杉小学校では、2・3年生の体育の授業の際に児童たちがタブレットを使ってマット運動の技を撮影していました。グループに分かれて動画を再生し、気付いたところを話し合いながら改善へとつなげています。低学年の頃から端末を自在に操る姿はなんとも頼もしく、学校パソコン関連機器の年間リース料2億円を教育に投資していることの価値を目の当たりにした学校視察となりました。

その翌月、国は令和5年度までに児童生徒1人に1台の端末を配備する「GIGAスクール構想」を打ち出し、補正予算で有利な財政支援策が講じられることになりました。

この機を逃さず津市は各学校に大容量の高速通信ネットワークを整備するための予算6億円を今年3月に計上。その上で、1人1台の端末を初年度は小学5・6年生の児童と中学1年生の生徒から優先的に配備し、国が目標とする令和5年度までに順次、全ての学年に行き渡るように計画しました。

ところが、このタイミングで新型コロナウイルスの感染が一気に拡大し学校を取り巻く状況が一変します。小中高校が一斉に臨時休業となり休校が長期化したことからオンライン学習の必要性が広く認識され、一刻も早い1人1台端末の実現が強く要請されるようになりました。4月、国は全ての子どもたちの学びを保証するため、さらに予算を追加しGIGAスクール構想の前倒しを決定。令和2年度中に全学年の児童生徒に1人1台の端末を確保するために支援を加速させたのです。

津市の小中学生約2万人が一斉に1人1台の端

末を使い始めるために必要な費用は約11億円。それでもコロナ禍を契機としてICT(情報通信技術)環境の標準装備が学校のあるべき姿だと見なされるようになったからには、この巨額の投資を躊躇する理由はありません。補助金で不足する分は財政調整基金から充当する措置を講じて市の6月補正予算に盛り込むことにしました。

8月1日、津市の小中学校がわずか2週間の短い夏休みに入るや否や、前日まで子どもたちの元気な声が響いていた教室では、校内通信ネットワーク設備と1人に1台配備される端末を保管し充電する電源キャビネットを設置する工事が一斉に始まります。全ての学校に校内無線LANが整備される来春には充電の済んだ自分の端末を棚からさっと取り出し学習を始める子どもたちの姿が見られるようになることでしょう。

情報活用能力を学習の基盤となる資質・能力の一つと位置付ける新学習指導要領の実施を踏まえ、改訂版の教科書にはQRコードが掲載されています。自分の端末でその情報を読み取り理解を深める主体的な学びも、文書作成ソフトの共同編集機能を利用して一人一人の考えを全体で共有しながら作業する協働学習も、専門家の遠隔授業を受けたり他校とオンラインで連携したりする双方向型の取り組みも可能にする1人1台の端末利用は学習活動の幅を大きく広げます。

自分の端末を持ち帰り、三重大学教育学部と連携して開設した「津市e-Learningポータル」という学習支援サイトを活用して、子どもたちがそれぞれの居場所で自分のペースで学習を進めることもできるようになります。各自の学習履歴は自動的に記録され、一人一人の習熟度に応じた教員のきめ細かいフォローを可能にします。

来年度以降、再び休校措置が取られる事態が発生した場合はオンラインで授業を行います。担任が児童生徒の自宅ポストにプリントを届け、スマートフォン越しに声だけでつながっていた長期休校時のもどかしさも不安も、今後はオンライン上での課題配布と提出、顔の見える双方向のやりとりが加わることで、担任と児童生徒、学校と家庭との対話の場が常に確保されている安心感へと置き換わっていくことでしょう。

ICT環境は学びの手段を豊かにします。子どもたちが自ら情報を活用して深い学びへと分け入り、分析と改善を重ねて課題の解決にたどり着く力を育もうと、教員たちの準備も次第に熱を帯びてきました。年度末までに全ての学校の情報通信設備が整うよう、しっかりと取り組んでまいります。



避難所の感染防止対策を徹底

- 市内180カ所の指定避難所・土砂災害避難施設に感染防止用の物品や簡易間仕切りなどを配備



豪雨などの災害に備え、市内180カ所全ての指定避難所および土砂災害避難施設に、新型コロナウイルスの感染防止のために必要となる物品を備えます。また、避難所で体調不良を訴える人がいる場合には、飛沫感染を防止するため、簡易間仕切りや段ボールベッドなどで専用スペースを設置できるようにします。

- 1 咳エチケットや手洗い 手指消毒の徹底**
 - マスク ●ハンドソープ
 - アルコール消毒液
 - 非接触式体温計
- 2 適切な消毒作業で 感染症拡大を防止**
 - 施設消毒液
 - ビニール手袋
 - 布製ウエス
- 3 体調不良者のための 専用スペースを確保**
 - 簡易間仕切り
 - 段ボールベッド
 - プライベートテント*

*専用スペースの確保が困難な避難所

問い合わせ 防災室 ☎229-3104 ☎223-6247



津がんばるマルシェで 地域経済を応援！！

- 津センターパレスに無料の販売スペースを設置！ チャレンジする事業者の販売促進・PRの場に



新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者を支援するため、津センターパレスに「津がんばるマルシェ」を開設しました。販売促進や事業形態の多角化にチャレンジする事業者の皆さんが、商品・試作品の宣伝販売や、サービスのPRなどを行う新たな場です。

ところ 津センターパレス1階、津市まん中広場(キッチンカーなど)
 出店期間 来年3月31日(水)まで ※土・日曜日、祝・休日、年末年始を除く
 出店時間 10時～15時 ※店舗により異なる
 出店例 人気飲食店のテークアウト商品、地元の野菜・特産物、出店者同士でコラボした新商品、感染拡大防止のため開発した新商品など

出店情報を写真付きで随時ご紹介！



出店料無料！
 市内事業者を募集！

問い合わせ 観光振興課 ☎229-3234 ☎229-3335



プレミアム率40%！ 津市プレミアム付商品券を発行



- 市内の小売店や飲食店、大型商業施設などで使える津市プレミアム付商品券を28万冊発行
- 津市にお住まいの人なら誰でも、必ず1人当たり1冊の購入が可能

市内店舗と市民生活を応援し、消費の拡大と地域経済の活性化のため、市内の店舗や飲食店などで利用できる「津市プレミアム付商品券」を28万冊発行します。

余りが出た場合は複数冊買えます！

8/15日から申し込みスタート！

プレミアム率4割
 5,000円で7,000円分のお買い物

市民の皆さんへ～商品券の購入方法のご案内～

販売額・券種 5,000円(7,000円分)の商品券、1冊1000円券×7枚綴り

利用できる店舗 市内の商品券取扱店(小売店、飲食店、サービス業、旅館・ホテル、大型商業施設、百貨店など)

申し込み 往復はがきに ①希望購入冊数(1冊または複数冊のいずれか) ②住所(津市の住所に限る) ③氏名 ④ふりがな ⑤生年月日

⑥電話番号 ⑦購入する郵便局を明記し、津市プレミアム付商品券推進室(〒514-8799 津中央郵便局留)へ ※応募は1人1通

申込期間 8月15日(土)～31日(月) ※消印有効

販売場所 市内の郵便局

商品券の使用期間 10月1日(木)～12月31日(木)

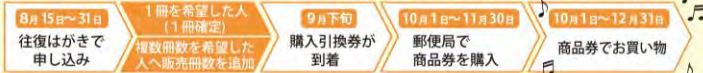


津市プレミアム付商品券について

<往信(表面)> 〒514-8799 津市プレミアム付商品券推進室宛	<返信(裏面)> 津中央郵便局留 この面には何も記入しないでください
--	--

<往信(表面)> 〒□□□□□□ あなたの住所に置く あなたの氏名様	<返信(裏面)> ①希望購入冊数 1冊 または 複数冊 ②住所(津市の住所に限る) ③氏名 ④ふりがな ⑤生年月日(和暦) 例：昭和○年○月○日 ⑥電話番号 ⑦購入する郵便局
---	--

*希望購入冊数が未記入の場合は1冊希望とみなします。



津市内の事業者の皆さんへ～取扱店募集のご案内～

対象店舗 市内の小売店、飲食店、サービス業、旅館・ホテル、大型商業施設、百貨店など

第1次締め切り 8月31日(月)
 ※最終締め切りは12月18日(金)
 申し込み 津市ホームページで取扱店募集要

項を確認の上、同ページ上の応募フォームから申し込み、または直接窓口、ファクスで津市プレミアム付商品券推進室(市本庁舎7階、☎229-3499)へ



取扱店の募集

問い合わせ 津市プレミアム付商品券推進室 ☎229-3315 ☎229-3499

ウィズコロナ社会に向けた環境整備(津市の独自支援策-第4弾)

新型コロナ
ウイルス
感染症対応

ウィズコロナ社会に向けた環境整備 津市独自の支援策 PART 3

津市では新型コロナウイルスの感染防止対策を講じつつ、市民の生活と事業を全力で守り抜くための補正予算(7号補正)を編成しました。コロナ対策5億1,154万円の財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と国・県の補助金などで、これまでの事業費を合わせた津市の感染症対策予算は総額342億2,227万円となります。当面の間は新型コロナウイルスありきの社会が続くことを前提に、一歩踏み込んだ政策を展開します。

新しい生活様式への対応を支援

小中学校・幼稚園・保育所等に非接触型体温計や空気清浄機を購入、公共施設に赤外線サーモグラフィカメラを設置など **2億3,414万円**

幼稚園や放課後児童クラブなどの空調設備を増設または改修 **1億1,477万円**

避難所における感染症対策と衛生的な環境を整備 **1億7,327万円**

新たな生活様式に対応したIT化の推進 **5,991万円**

令和2年度7号補正 (市議会審議中)

●新型コロナウイルス感染症対策事業基金への積み立て…60万円

津市独自の
支援策
PART 3

事業活動と市民活動の継続を支援

観光・イベント事業者や公共施設の指定管理者への支援など	3,220万円
飲食事業者への支援、久居版津がんばるマルシェの実施	924万円
文化芸術団体等への支援、民生委員・児童委員の活動継続支援	988万円
修学旅行の日程変更などに伴う追加費用を支援	1,000万円

令和2年度7号補正 (市議会審議中)

**公共施設の
感染防止対策!**

赤外線サーモグラフィや非接触型体温計の導入で感染を防止!

小中学校や幼稚園、保育所等に非接触型体温計や空気清浄機などを設置。市民センターなど180の集会施設に消毒液を配付し、民間保育所や放課後児童クラブなどへは感染防止に係る備品や衛生用品を購入する経費などを補助します。

文化施設やスポーツ施設には赤外線サーモグラフィカメラを11台購入し、イベント開催時に来館者の安全性の向上を図ります。

**避難所の
衛生環境を整備!**

感染防止物品の充実とトイレの洋式化で、避難所での感染を防止!

指定避難所に、簡易間仕切りや折りたたみベッドなどの感染防止物品を追加で配備。

避難所としての機能を担う集会施設のトイレ26基と、小中学校の体育館や校舎のトイレ189基を一気に洋式化し、衛生的な環境を確保します。

密の回避と十分な換気のため空調設備を整備!

幼稚園(10園)、保育所(9園)、こども園(2園)、放課後児童クラブ(9カ所)、一志児童館、公民館(9館)、サンデルタ香良洲、津なぎさまちターミナルの空調設備を増設・改修します。

IT化を推進!

リモートワークやICT教育の環境を整備!

市役所本庁舎など16施設のネットワーク環境を整備し、ウェブ会議やリモートでの健康相談などに対応。

小中学校に1人1台配備するパソコンの効果的な活用に向け、GIGAスクール支援員を派遣し、大型テレビを配備。

事業者を支援!

観光やイベント事業の継続を応援

宿泊事業者、旅行者、イベント事業者や、タクシー・観光バス事業者、高速船の運航事業者などに支援金を交付し、事業継続のセーフティネットを強化!

市民活動を支援!

文化芸術活動の再開等を支援

活動自粛を余儀なくされている文化芸術団体などに、感染防止対策と、観客や出演者のソーシャルディスタンスが確保できる広い会場を借りるための経費を支援します。

教育活動を支援!

修学旅行の追加費用を支援

感染状況により修学旅行の日程や行き先を変更し追加費用が発生した場合は、保護者の負担とならないよう学校に支援します。

飲食事業者の事業展開を応援

津市センターパレスホールを新たな事業展開の場として、飲食事業者が活用できるよう支援。

また、久居アルスプラザなどで「久居版津がんばるマルシェ」を実施し、商品の宣伝販売やサービスのPRの場を提供します。

津市の新型コロナウイルス感染症対策事業

令和元年度11号補正(3月23日議決)/令和元・2年度予備費	
小中学校・幼稚園・保育所等に手指消毒液などを購入、放課後児童クラブや民間保育所への支援	6,314万円
令和2年度2号補正(5月1日議決)	
特別定額給付金(1人10万円を支給)	279億6,500万円
子育て世帯への臨時特別給付金	3億3,480万円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3億7,500万円

令和2年度3号補正(5月20日議決)

給食費3カ月分を無償化など	4億4,879万円
事業者へ津市事業継続支援金を交付	2億5,000万円
水道料金の基本料金2カ月分無料化	2億3,089万円
感染症対策事業基金の積み立て	3億7,488万円

令和2年度4号補正(7月2日議決)

小中学校に1人1台の端末を導入	10億9,525万円
子どもたちの施設の感染防止対策など	1億8,118万円
地域医療の体制整備への支援など	5,500万円
「津がんばるマルシェ」の実施	800万円

※入札結果により7号補正で事業費1億3,247万円を減額(市議会審議中)

これまでの津市の
新型コロナウイルス感染症対策
事業費の合計(一般会計)

342億2,227万円

令和2年度5号補正(7月2日議決)	
プレミアム付商品券を28万冊発行	20億2,450万円
夏休みの授業でエアコンを稼働など	3,133万円
ふれあい・いきいきサロンの支援など	1,402万円
ひとり親世帯への臨時特別給付金など	2億5,895万円

令和2年9月1日号
広報津より



新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発令された4月7日以降、津市政はコロナ対策を最優先課題と位置付け、これまでに4回の補正予算を編成して対応策を積み重ねてまいりました。

一旦は沈静化に向かった感染症も、7月に入ると都市部を中心に高水準で新規感染者の確認が相次ぎ、地方でも感染再拡大の傾向が顕著となってきました。新型コロナウイルスの影響が全ての年代層と47都道府県全ての地方に波及する中、5回目となる補正予算には新型コロナウイルスありきの社会が当分の間続くことを前提とした政策を中心に据え、この度の9月議会に提出したところです。

まずは、コロナ禍のもと今なお厳しい状況が続く事業者にさらに一歩踏み込んだ支援策を創設することにしました。

一部の業種においては感染防止対策を講じて営業を再開した後も国内の感染状況が落ち着くまでは客足が遠のいたまま回復基調に戻ることが困難なことが懸念されています。そこで、国の持続化給付金をはじめとする各種支援制度を活用してもなお10月以降の売り上げが前年同月比で半減している宿泊事業者、旅行業者、タクシー・観光バス会社、イベント事業者と高速船の運行事業者に津市独自の支援金を交付し、事業継続のためのセーフティーネットをより強固なものにします。

同様に多大な影響を免れないのが文化施設を活動と発信の場とする文化芸術活動です。感染防止対策を講じるための費用および観客や出演者のソーシャルディスタンスを確保するためにより広い会場を借りる時の追加的経費を主催団体に独自に支援します。

新型コロナウイルスと共存しながら地域の社会

経済活動のレベルを上げていくためには、感染リスクを抑えた、より安全で安心な環境を整えなければなりません。

人が集まる場所では体温のチェックが常時求められるようになったことを踏まえ、小中学校、幼稚園、保育所、子育て支援施設、児童館、放課後児童クラブなど子どもたちの施設はもちろん、図書館などの公共施設にも非接触型体温計を配備します。文化ホールやスポーツ施設には来館者の発熱を瞬時に検知する赤外線サーモグラフィカメラを設置し事業開催時の安全性の向上を図ります。これらの施設には消毒液や空気清浄機、パーティションを追加配備して衛生対策も強化します。

地震や豪雨災害時の避難先となる避難所でも感染防止対策を推し進めます。簡易間仕切りやプライベートテントに加え、折りたたみベッド、敷マット、ガウン、フェースシールドなどを配備するための費用を追加することにしました。

感染防止対策用品の増強にとどまらず、施設を整備して衛生的な環境を確保する津市独自の対策も展開します。

災害時の避難所となる会館、市民センター、集会所では、今年から5カ年計画でトイレの洋式化改修を進める予定でしたが、前倒して今年度中に完了させることにしました。今後、小中学校を避難所として使用する際には、より広い空間を確保するため体育館に加えてテレビやエアコンが設置されている教室も避難場所として開放することになります。避難された方々にもトイレを不自由なく衛生的にご利用いただけるよう体育館と校舎のトイレ189基を一気に洋式化します。

一部の津市立幼稚園では、暑くなると複数学年の園児たちがエアコンのある遊戯室で過ごしています。保育室へのエアコン設置も順次進めてきましたが、密にならない空間を確保するため、今年度中に10園での増設を完了させます。

9月補正予算は、議会の議決が得られ次第迅速に実行に移します。ウィズコロナ時代のスタンダードに適合する環境の整備が地域に活力を取り戻す確実な取り組みだと見定め、これからも徹底した感染防止策を進めてまいります。



高齢者インフルエンザ予防接種無償化

季節性インフルエンザ ▶▶▶ 市町村長が行う定期接種

定期接種対象者

- ・接種当日に65歳以上の人
- ・接種当日に60歳以上65歳未満の人で、心臓、腎臓、呼吸器の機能等に障がいがあり、日常生活が極度に制限される人

例年 インフルエンザ予防接種費用 4,300円のうち
3,100円を公費負担(自己負担額 1,200円)

厚生労働省 令和2年9月11日付け通知

対象者に対し 優先的な接種の呼びかけ

国の方針を受け、できる限り多くの高齢者に
予防接種を受けていただけるよう検討

例年

令和2年度に限り

自己負担額 **1,200円**

自己負担額 **無料**

例年の予定接種期間

令和2年度の接種期間

10月15日 ~ 1月31日

10月1日 ~ 1月31日

追加で必要となる経費

1億200万円

新型コロナウイルス
感染拡大防止策として

インフルエンザ予防接種を促し、高齢者等の重症患者の発生を抑え、新型コロナウイルス感染症との同時流行に備える



臨時休業措置等に伴う家計特別支援事業

小・中・義務教育学校
幼稚園、保育所
認定こども園等

児童及び職員の
新型コロナウイルス
感染を確認

感染者と最後に濃厚接触した日の翌日から2週間
を基準に**臨時休業**や**出席停止**等の措置を講じる

児童が在宅
急遽、家庭に追加的な
ご負担が生じる

- ・光熱水費
- ・交通費
- ・オンライン学習の通信費
など

家計負担を軽減

家計特別支援金を交付

小学校、中学校
義務教育学校、幼稚園等

保育所、認定こども園
小規模保育事業所

臨時休業措置等を行った
学校に在籍している児童

臨時休業措置等を行った
保育所等を利用している児童

支援金額 **2万円**

〔保育所等を利用しない日数が
5日以内の場合は、1万円〕

予算額 **6,096万3千円**